



トップマネジメントのための世界のニュース&ダイジェスト

マンスリー・テレコム・レビュー

一般財団法人 マルチメディア振興センター

Foundation for MultiMedia Communications

【2020年3月号】

■米州

- 《米国》 FCC、電気通信事業者にファーウェイとZTE製品の使用詳細報告義務付け 58
- 《米国》 ソフトバンクやルーン等、「HAPSアライアンス」を創設 58

■欧州

- 《EU》 欧州委員会、EUデータおよびAI関連戦略を発表 58
- 《英国》 競争・市場庁、グーグル社によるルッカー社買収を承認 59
- 《英国》 BBC、2020年4月1日からテレビ受信許可料の引き上げを発表 60

■アジア・オセアニア

- 《中国》 中国電信、5G技術による新型コロナウイルス感染症肺炎患者初の遠隔超音波診療を実施… 60
- 《韓国》 科学技術情報通信部、5Gネットワーク機器中小企業の海外展開を支援 61
- 《韓国》 2020年中に5G向けVR/ARコンテンツ育成に科学技術情報通信部が1,900億ウォン投入… 61

■米州

《米国》 FCC、電気通信事業者にファーウェイとZTE製品の使用詳細報告義務付け

FCCは、ファーウェイとZTEの製品を使用する米国内電気通信事業者に対して、その使用詳細を報告するよう命じた。FCCは、中国電気通信機器メーカーに対する締め付けを強化しているが、今回の指示もその一環。FCCは、各社から報告されたデータを、今後のさらなる対策や機器交換が必要となる電気通信事業者への補償プログラムの策定に活用するとしている。

ファーウェイの製品は競合他社より安いこともあり、米国内でもルーラル地域の小規模な電気通信事業者の間では広く使われている。これらの小規模事業者は政府補助金を受給していることが多いが、FCCは昨年11月、補助金をファーウェイ、ZTEなどから製品を購入するために使用することを禁止した。

FCCは、補助金を受給する電気通信事業者に対して、4月22日までに報告を提出するよう義務付けている。ルーラル無線協会（Rural Wireless Association：RWA）は2月3日、FCCに対し、機器を含むネットワークに補助金を投じることができない場合、一部の市場で小規模キャリアがサービスを停止せざるを得ないと警告、古くて遅いネットワークの一部は、消耗するまで運用を許可すべきだと主張している。

（ICTリサーチ&コンサルティング部 五十嵐 輝）

《米国》 ソフトバンクやルーン等、「HAPSアライアンス」を創設

基地局を搭載し高高度を飛ぶ無人飛行機（High Altitude Platform Station：HAPS）を使って、世界各地にインターネット・アクセスを提供することを目標とする「HAPSアライアンス」が2月21日に発足した。

同アライアンスには、ソフトバンク傘下のHAPSモバイル、アルファベットのルーン、通信機器製造大手のエリクソン、ノキアに加え、ドイツテレコム、チャイナテレコム、テレフォニカ、バーティ・エアテル、ソフトバンク、エアバス・ディフェンス・アンド・スペース、エアロバイロメント、インテルサット等が参加している。

同アライアンスは今後、国際電気通信連合（ITU）での高高度IMT基地局で使用する周波数の国際標準化をはじめとするHAPS向け周波数の国際標準化を提唱し、3GPP非地上系ネットワークを含む新たな商用通信標準の策定にも関わっていくとしている。

（ICTリサーチ&コンサルティング部 米谷 南海）

■欧州

《EU》 欧州委員会、EUデータおよびAI関連戦略を発表

欧州委員会（EC）は2月19日、欧州データ戦略および人間中心主義の人工知能（AI）開発政策について発表し、今後5年間、EUデジタル戦略として以下の三つの目的に焦点を置くことを明らかにした。

*人々に役立つ技術

＊公正かつ競争的な経済

＊開放的、民主的および持続可能な社会

同日に発表されたAIに関するホワイトペーパーでは、技術的卓越性と信用に基づいた信頼できるAI枠組みを提案し、官民協働でバリューチェーン全体に投資を呼び込み、中小企業を含む産業部門へのAI導入促進を奨励している。その際、消費者保護、不公平な商習慣、個人データ保護に対する厳格なEU規則は引き続き適用するという。

また、医療、警察、あるいは輸送分野など複雑で高いリスクを伴うAIシステムについては透明性を高め、追跡可能であり、人間による監視を保証する明確な規制を設ける方針を示した。リモート生体認証の顔認証については、現時点では特例を除いてEU域内では禁止されているが、ECはどのような状況を特例とするかについての広範な議論が必要であるとしている。一方、低リスクのAIアプリケーションについては自発的な規格表示の導入を検討している。

新データ経済において模範的かつリーダー的な位置づけを狙うEUは、データ戦略についてEU域内の企業、学術機関、公共機関3者間における自由なデータ流通を促進するデータ単一市場「European Data Space」の形成を計画している。ECはその実現に向けて欧州企業などの産業データを共有可能にする、データの管理、アクセス、再利用に関する規制枠組み制度を提案している。

次のステップとしてECは今年末にも「デジタルサービス法」および「欧州デモクラシー・アクション・プラン」などを発表する他、電子署名等のトラストサービスに係るeIDAS規則の見直しや、サイバセキユリティ強化のための共同ユニットなどを提案する計画である。またAI関連のホワイトペーパーに対する意見を5月19日まで募集すると同時にデータ戦略に対するフィードバックも募集している。

(ICTリサーチ&コンサルティング部 五十嵐 輝)

《英国》 競争・市場庁、グーグル社によるルッカー社買収を承認

競争・市場庁（CMA）は2月13日、グーグル社によるビジネスインテリジェンス（BI）とビッグデータ分析ソフトウェア企業のルッカー（Looker）社買収に関するフェーズ1調査を完了したことを伝え、審査の結果、買収を承認すると発表した。

CMAは2019年12月に、両社の合併が2002年企業法の合併規則に基づき、英国のあらゆる市場内の商品又はサービスをめぐる競争を実質的に減らすかどうかを調査。CMAの結論は以下のとおり。

＊両社はそれぞれBIツールを提供しているが、ルッカー社の場合、BIツールは事業の主要商品である一方、グーグル社ではウェブ広告、オンライン検索広告、クラウドベースのデータストレージなど、他のソフトウェアおよびインターネットベースの製品及びサービスと併せてBIツールを提供しており、これはBIツールを使用している企業にとって両社が密接な競争相手（close competitors）ではないことを意味する。

＊次に、BIツールの供給におけるグーグル社とルッカー社の直接的な競争の喪失が、価格の上昇または品質の低下に繋がる可能性があるかどうかを検討すると、結論として、BIツールの供給社にはマイクロソフト、オラクル、Tableau、SAP、IBMがあり、グーグル社とルッカー社は密接な競争相手ではないとみなし、懸念事項は起こりそうにないと判断。

*さらに、グーグル社がオンライン広告及びウェブ分析の市場力を活用して、競合するBI供給社を市場から追い出すことができるかどうかを検討。CMAは、グーグル社にはライバル社がオンライン広告やウェブ分析サービスから必要なグーグル社が生成したデータにアクセスすることを困難にする能力があるのは認めたが、これを実行するインセンティブを持つ強力な証拠はないと判断。

評価の一環として、CMAは同企業の戦略計画の詳細を記した数千の内部文書または、多数の顧客や競合他社からの取引に関する意見など、幅広い証拠を調査。さらに、CMA内のデータ、テクノロジー、分析部門内での専門家チームの知識も活用し、デジタル合併を効果的に精査したと伝えた。

グーグル社によるルッカー社の買収は、米司法省、オーストリア連邦競争庁によっても調査され、承認されている。CMAは、調査の過程で両当局と緊密に協力したとしている。

(ロンドン事務所 ザボロフスキ 真幸)

《英国》 BBC、2020年4月1日からテレビ受信許可料の引き上げを発表

BBCは2月3日、2020年4月1日から年間テレビ受信許可料が154.50ポンド（約2万2,000円）から157.50ポンド（約2万2,400円）に引き上げられることを発表した。テレビ受信許可料の水準の設定については政府が責任を持っており、政府は2016年に、2017年4月1日から5年間インフレに応じて受信許可料は上昇すると公表していた。

BBCは昨年度、管理可能な支出のうち、95%を視聴者のためのコンテンツや配信に費やし、組織運営費に充てたのは5%のみであったとしている。

受信料は、テレビで見られるテレビ番組を視聴又は録音している者、または、iPlayerでBBCの番組を視聴又はダウンロードしている者すべての者がライセンスを購入する必要がある。これは、テレビを使っているか、コンピュータを使っているか他の機器を使っているかを問わず適用される。なお、目の不自由な人の受信許可料は通常の半額である78.75ポンド（約1万1,200円）になる。

また、75歳以上の視聴者の受信許可料は現在のところ無料であるが、2020年6月1日から、75歳以上で年金クレジット（低所得の高齢者向けの年金）を受給している者が無料のテレビライセンスを申請することができるようになる。年金クレジットを受給していない場合、テレビ受信許可料の支払いをする必要がある。

(ロンドン事務所 ザボロフスキ 真幸)

■アジア・オセアニア

《中国》 中国電信、5G技術による新型コロナウイルス感染症肺炎患者初の遠隔超音波診療を実施

2月18日午後3時15分、浙江省人民医院遠隔超音波医学センターの専門医師が、中国電信の5G技術を使って700キロメートル離れた、黃陂体育館に臨時設置された方舵医院にある超音波ロボットアームを遠隔で操作して、超音波検査を実施した。これは、新型コロナウイルス感染症が発生以来、初めてとなる5G遠隔診療技術を用いた新型コロナウイルス感染症患者への救命治療であり、中国電信はこの遠

隔治療のために安定した高速5Gネットワークによる通信を保障している。

超音波ロボットテクノロジーは、現在では最先端の遠隔超音波診療技術であり、5Gのブロードバンド、高速度、低遅延を保障するネットワークにより、ロボットが実際にアームを操作し、それに同期して検査画像を表示させることで専門医療スタッフが遠隔診断を実施し、かつ現場の医療チームに遠隔診療の指導を行うことを実現できる。

2月14日に浙江省人民医院の支援チームは、方舵医院に入った。迅速に遠隔医療技術を臨床で活用するための支援チームの通信の保障を求める要請を受けて、中国電信武漢分公司と杭州分公司が協力して速やかに5Gネットワークの建設と最適化を行った。それにより、中国電信武漢分公司は24時間以内に黄陂体育館方舵医院区域の5G信号のカバレッジを完成させた。

(ICTリサーチ&コンサルティング部 裘 春暉)

《韓国》 科学技術情報通信部、5Gネットワーク機器中小企業の海外展開を支援

科学技術情報通信部は、5Gネットワーク機器・部品専門中小企業の海外進出を支援するための方策を検討段階である。2月4日に開催された科学技術情報通信部と業界の懇談会では主に業界の意見ヒアリングを実施。国内では2019年4月の5G早期商用化と5G促進政策、2020年からのキャリアの5G SA商用化で国内ネットワーク産業の成長機会と捉えられている。

政府は5Gネットワーク関連中小企業支援策として、海外現地情報収集支援、5G機器試験・検証支援、5G貿易保険の優遇を行う計画。今後は海外バイヤー招請イベント、試験検証申請、5G貿易保険優遇情報の各種お知らせは韓国ネットワーク産業協会を通じて提供する。

(ICTリサーチ&コンサルティング部 三澤 かおり)

《韓国》 2020年中に5G向けVR/ARコンテンツ育成に科学技術情報通信部が1,900億ウォン投入

科学技術情報通信部はVR/AR等の5G向け体感型コンテンツの本格的拡大を目指し、2020年度にデジタルコンテンツ育成に総額1,900億ウォン（約190億円）を投じる計画を1月末に発表。今回まとめられた「2020年度デジタルコンテンツ産業育成推進計画」は、2019年に発表された、コンテンツ産業三大革新戦略（9月、文化体育観光部・科学技術情報通信部合同）と実感コンテンツ産業活性化戦略（10月）に基づいたもの。

2020年度計画では特に、公共・産業・科学技術分野にVR/AR等の体感型コンテンツ（XR）導入して新市場創出を支援するプロジェクトと、5Gコンテンツフラッグシッププロジェクトへの支援を集中させる。デジタルコンテンツ産業エコシステム強化策として、京畿道安養（あにゃん）市のデジタルコンテンツ企業成長支援センターの「5G+デジタルコンテンツテストラボ」と「VR/ARデバイス商用化支援センター」を新規構築する。さらに、2019年忠北イクサン市に構築中の「ホログラムコンテンツサービスセンター」の本格運用を開始する。

(ICTリサーチ&コンサルティング部 三澤 かおり)



トップマネジメントのための世界のニュース&ダイジェスト

マンスリー・テレコム・レビュー

一般財団法人 マルチメディア振興センター

Foundation for MultiMedia Communications

【2020年4月号】

■米州

- 《米国》 トランプ大統領、信頼できない電気通信機器を排除する法案に署名…………… 63
- 《米国》 FCCのオークション103が終了。ベライゾン、AT&T、T-モバイルが落札総額トップ3 … 63
- 《米国》 保健福祉省、個人の医療データ共有を容易にする規則を発表…………… 64

■欧州

- 《欧州》 動画配信各社、欧州でストリーミング品質を引下げ…………… 64
- 《欧州》 欧州委員会と欧州電子通信規制者団体（BEREC）、新型コロナウイルス対策によるトラフィック増への協力体制に関する共同声明を発表…………… 64
- 《EU》 欧州委員会、環境政策とデジタル化を取り込んだ新しい産業戦略を発表…………… 65
- 《英国》 ボーダフォン、新型コロナウイルス対策における同社の取組みである5点計画を発表…………… 66

■アジア・オセアニア

- 《中国》 中国鉄塔が共有モデルを発表、低コストで5Gネットワークを構築 …………… 67
- 《韓国》 コロナ景気対策で5G投資前倒し実施へ …………… 67

■米州

《米国》 トランプ大統領、信頼できない電気通信機器を排除する法案に署名

トランプ大統領は3月12日、「Secure and Trusted Communications Act」法案に署名した。同法案の内容は以下のとおり。

- 1) FCCが信頼できないサプライヤーからの電気通信機器/サービスの購入・保守管理に補助金を支給することを禁止する
- 2) 加入数200万人以下の電気通信事業者の機器/サービス交換費用を補償するプログラムを創設する
- 3) 小規模、ルーラル地域事業者をはじめとする電気通信事業者間の情報共有プログラムを創設する

FCCは昨年11月、信頼できない企業を米国内の電気通信ネットワークから排除する決定を採択し、ファーウェイやZTEを信頼できない企業のリストに含めたほか、ネットワークからそれら機器を取り除き、置き換える事業者に対する補償枠組みの策定を進めている。FCCは、この補償枠組み策定のため、ネットワーク内にどれだけの対象機器があるのか事業者から情報収集する手続きを開始したところであるが、今回成立した法案では、その補償枠組みの予算として10億ドルを規定しており、それが十分でない場合、FCCは議会に対してさらなる要求をすることができる。

FCCアジト・パイ委員長は、今回の法案成立を歓迎する声明を発表し、国家安全保障脅威となるネットワーク機器やサービスを置き換える事業者への補償に必要となる資金を迅速に割り当てる手続きを進めるよう望むとしている。

(ICTリサーチ&コンサルティング部 米谷 南海)

《米国》 FCCのオークション103が終了。ベライゾン、AT&T、T-モバイルが落札総額トップ3

2019年12月に開始したFCCのオークション103が2020年3月12日に正式終了した。同オークションは、FCCが実施するミリ波帯オークションとしては過去最大規模の帯域幅となる合計3400MHz幅を開放するもので、37GHz帯上域、39GHz帯、47GHz帯の1万4,144件の周波数免許が競売にかけられた。ネット収入は44億7,000万ドルで、収入のうち30億8,000万ドルが39GHz帯の周波数を明け渡す既存利用者への支払いに充てられる。

落札額トップ3を飾ったのは、ベライゾン、AT&T、T-モバイル。トップは、ストレートパス・スペクトラムを通じてオークションに参加したベライゾンで、411地区（Partial Economic Areas：PEA）で4,940件の免許を約34億ドルで落札した。ベライゾンが落札したのは、MNバンド（37.6～38.6GHz、38.6～40GHz）のみ。ファイバータワー・スペクトラム・ホールディングスとして参加したAT&Tは、411地区で3,267件の免許を約23億8,000万ドルで落札。同社も落札したのはMNバンドのみである。一方、T-モバイルは、399地区で2,384件の免許を9億3,100万ドルで落札。同社は47GHz帯と37～39GHz帯の両方で免許を落札した。

(ICTリサーチ&コンサルティング部 米谷 南海)

《米国》 保健福祉省、個人の医療データ共有を容易にする規則を発表

保健福祉省（HHS）は3月9日、個人が自身の医療記録にデジタル形式でアクセスできるようにすることを義務付ける規則を発表した。データの共有形式が統一されることで、個人が医療データをアプリや医師、病院と容易に共有できるようになると見られているが、患者のプライバシー保護を巡る議論が活発化することも予想される。

規則は主に、病院や診療所から投薬や検査結果等の情報にデジタル形式でアクセスすることを認められたアプリ開発者やその他事業者の技術的標準を定めるもの。これにより、消費者が医師、病院、保険会社からのデータをスマートフォン上で一つにまとめることが可能になる。

規則には、医療関連アプリにより広いプライバシーポリシー開示を義務付ける対策が盛り込まれていることから、アップル、グーグル、マイクロソフト等のテクノロジー企業や、個人の医療データを自由に共有できないことを不満としてきた一部の消費者団体は支持を表明している。

一方、テクノロジー企業の医療分野への進出で、データ保護への関心も高まっている。米国病院協会（AHA）等は今回の規則について、プライバシー保護対策が不十分であり、患者のデータが不正に利用される可能性があるとして反対を表明している。

（ICTリサーチ&コンサルティング部 米谷 南海）

■欧州

《欧州》 動画配信各社、欧州でストリーミング品質を引下げ

EUは、新型コロナウイルス流行で在宅勤務者が増加しているに伴うインターネットの混雑解消にテクノロジー企業の協力を呼びかけており、フェイスブックもこれを受け、インスタグラムを含む同社プラットフォーム上での動画ストリーミングの品質を引き下げることを発表した。

これに先立って、Netflix、ユーチューブ、アマゾン、ディズニーは、既に欧州で動画品質を落とす方針を明らかにしている。Netflix及びユーチューブは、画質を30日間抑えるとしており、ディズニーは、来週「Disney+」を発表する欧州のすべての国において、全体の帯域幅使用率を少なくとも25%削減するとしている。

欧州委員会のティエリー・ブルトン産業政策担当委員は、ストリーミング・プラットフォームに対して、医療や遠隔学習のために帯域を譲るよう求めている。欧州の電気通信各社は、今のところデータトラフィック量の増加には対応できているとしているが、今後さらに在宅勤務者が増えた場合、混雑が発生することを懸念する声も出ている。

（ICTリサーチ&コンサルティング部 五十嵐 輝）

《欧州》 欧州委員会と欧州電子通信規制者団体（BEREC）、新型コロナウイルス対策によるトラフィック増への協力体制に関する共同声明を発表

欧州電子通信規制者団体（BEREC）と欧州委員会は3月19日、新型コロナウイルス対策によるトラ

フィック増加の負荷への対処方法、通信網の危機に対して状況を見極め、対応するための特別プロセスに関する共同声明を発表した。

「EUオープン・インターネット規則」に従い、差し迫った通信回線混雑の危機を回避し、暫定的な混雑緩和を目的としている場合、同一分類のトラフィックが公平に取り扱われることを条件として、各オペレータは例外的なトラフィック管理手段の適用が認められている。EU加盟各国におけるコロナウイルス危機に立ち向かうための封じ込め対策もこれに当てはまる。

BERECのDan Sjoblom委員長は、「現在のところ、各国の事業者による適切な対処により重大な通信混雑問題は起きていないが、前例のない非常事態においてわずか数日間で状況が劇的に変化することを目の当たりにしてきたため、我々は今後も油断することなく、状況変化に注意しなければならない」とコメント。

各国のインターネットトラフィック状況の定期的な監視を確実にするため、欧州委員会とBERECは各国の規制機関または競争当局による支援体制の下、トラフィックとユーザ体験の状況をフォローアップするための特別なメカニズムを設置する計画である。

その際、全く新しい監視機関を導入するのではなく、既にBEREC内において存在する情報共有メカニズムを強化する方法を取る意向。また、タイムリーな情報提供は有効かつ効果的な監督任務を実現可能であることから、個人や企業に対する透明性向上のための各国の規制当局への施策提案を事業者から募集している。

(ICTリサーチ&コンサルティング部 五十嵐 輝)

《EU》 欧州委員会、環境政策とデジタル化を取り込んだ新しい産業戦略を発表

欧州委員会は3月10日、欧州産業の炭素中立及びデジタル・リーダーシップという二つの優先事項への移行促進を目的に、環境政策とデジタル化を取り込んだ新しい産業戦略を発表した。欧州委員会は、欧州産業が激化する世界競争に立ち向かうための産業政策パッケージを発表し、その中で欧州の産業リーダーシップを確保するための優先事項として世界競争力の維持、国内外における公平な競争環境の構築、2050年までに欧州における温室効果ガス排出を実質ゼロにする、欧州のデジタル未来の形成などを挙げている。新産業戦略における主なイニシアチブの内容は以下のとおり。

- * 知的所有権に関するアクション・プランの作成。
- * EU競争規則の見直し。
- * 単一市場内における外資子会社の弊害、EU公共調達および基金への外資アクセスに関するホワイトペーパーを2020年半ばまでに採択。
- * エネルギー集約型産業に対する近代化および脱炭素化のための包括的政策。
- * 持続可能かつスマートなモビリティ産業に対する支援。
- * 欧州産業の戦略的自主性の拡大、重要原材料に関するアクション・プランの作成。
- * 産業の脱炭素化及び産業リーダーシップ促進を目的とした「クリーン水素アライアンス」の創設。
- * 中小企業の環境及びデジタル分野における移行を支援するため、欧州エンタープライズネットワーク

クの拡大、専門サステナビリティ・アドバイザーの派遣。

* デジタル・イノベーション・ハブを欧州各地に設置し、中小企業のデジタル化を支援。

* EU単一市場における障壁を除去するためには2030年末までに7,130億ユーロ（約83兆5,000億円）の費用が必要だと見込まれている。その対策として「単一市場規則実施促進のためのアクション・プラン」を採択し、規則執行に関する責任の分担について加盟各国間のパートナーシップを更新。

（ICTリサーチ&コンサルティング部 五十嵐 輝）

《英国》 ボーダフォン、コロナウイルス対策における同社の取組みである 5点計画を発表

ボーダフォンは3月18日、欧州で拡大するコロナウイルス対策として社会支援を目的とした同社の取組みである5点計画を発表した。この計画の中で、同社は、同社が保有するデータを用いたコロナウイルス対策の取組みについて言及していることが特に注目される。

5点計画の主な概要は以下のとおり。

- 1) ネットワークのサービス品質の維持一部の市場では既にデータトラフィックが50%増加しており、この傾向は今後も続くと予想される。ボーダフォンは、この需要を可能な限り管理するために容量を拡大する。
- 2) 重要な政府機能のためのネットワーク容量とサービスの提供病院にビデオ会議や医療従事者への無制限の高速接続を提供するといったネットワーク容量とサービスを提供。また、政府がサポートする医療サイトへの無料アクセスを提供している。さらに、学校閉鎖となった子供たちがインターネットを介して学習教材にアクセスし続けることができ、教育の中断が最小限に抑えられるように、政府、教育当局と学術機関が推奨する教育リソースへの無料アクセスも提供する。
- 3) 一般市民への情報発信の改善政府がテキストアラートを介して重要な情報を提供できるようにする。
- 4) 在宅勤務の促進、サプライチェーン内の小規模ビジネスの支援。在宅勤務で利用できるツールについてVodafone Businessを介して、専用の情報をビジネス及び公共サービスクライアントに提供する。また、小規模ビジネスの支援として、ボーダフォンの欧州事業に商品やサービスを提供する小規模サプライヤーへの支払いが通常の30～60日ではなく、15日以内に支払われるようにする。
- 5) 被災地の人々の動きに対する政府の見通しを改善する技術的に可能で、法的に許容される場合、ボーダフォンは匿名化された大規模なデータセットに基づく政府の見通しを支援する。すでに、イタリアのロンバルディア地域では、コロナウイルスの拡散を防ぐために、当局が人口の動きをよりよく理解することを目的とした匿名のヒートマップ（注）を既に作成している。

同措置は、ボーダフォンがサービスを展開する欧州のすべての国に対して9月1日まで適用される。それ以降は、個々の市場で必要に応じて措置を延長するとしている。また、ボーダフォンは政府に対し、顧客が不可欠な健康情報や教育情報に無料でアクセスできるよう、顧客がデータを使い果たしたときにゼロレーティングをオフにするという義務を一時的に免除することを推奨している。

（注）データを色で可視化したマップのこと

（ロンドン事務所 ザボロフスキ 真幸）

■アジア・オセアニア

《中国》 中国鉄塔が共有モデルを発表、低コストで5Gネットワークを構築

中国鉄塔の2019年における5Gインフラ構築の統括業務では、建設を終えた5G基地局数は13万基超となり、そのうち97%が既存資源を利用して建設され、5Gの商用化における有力な基盤となった。

「共有できる場合は新たに建設しない、共同建設できるものは独自に建設しない」という原則が中国鉄塔の5G基地局建設における一大スローガンとなっている。中国鉄塔は自社の既存リソースおよび交通、照明、市政、電力など市内の電灯・標識のポールなどの施設を活用してモバイル通信インフラ建設のニーズに对应している。現在の建設状況からみると、建設済みの5G基地局のうち97%超は既存基地局の設置場所、またはこれをベースとした改造によるものであり、新規の地上マイクロ基地局では80%超が社会リソースを利用して建設され、建設コストを著しく引き下げ、建設効率を向上させた。

中国鉄塔は全国において200万か所の既存基地局の設置場所を有し、整備された通信塔、建築物、電力などのインフラを有しており、5G基地局設備の設置ニーズを直接的に、あるいは改造を通じて満たすことができる。さらに、中国鉄塔は鉄道、送電網、不動産、交通市政などの各重点分野とも広く提携しており、すでに1,000万本クラスの電灯・標識のポールなどの施設という基地局の設置場所を保有している。これには875万本の街灯柱や監視カメラのポール、350万本の電力柱および33万件の建築物が含まれる。中国鉄塔は電気通信事業者と共に、コロケーション費用や電気使用料などの社会的コストの引き下げに引き続き尽力し、あらゆる手段で業界のコスト引き下げと効率向上に取り組み、5G建設の発展をサポートしていく。

(ICTリサーチ&コンサルティング部 裘 春暉)

《韓国》 コロナ景気対策で5G投資前倒し実施へ

新型コロナウイルス対策として景気回復と中小・自営業の支援策を議論するため、科学技術情報通信部長官と通信キャリア3社代表が3月5日に緊急懇談会を開催。その結果、5G投資の前倒しと零細事業者対象の通信料金減免、キャリアショップの資金支援を実施することになった。

通常インフラ投資は下半期に集中していたが、2020年度は上半期にキャリア4社（SKテレコム、KT、LG U+、SKブロードバンド）は投資規模を当初予定の2.7兆ウォンから4兆ウォン（約4,000億円）に拡大。これにより、5G利用者が多いスペースとして、地下鉄、鉄道、大規模店舗、大学等の大衆施設のインフラ整備に集中投資する。

コロナウイルス感染者の経路等で休業や経済的被害が集中する零細事業者対象に携帯電話とブロードバンド等の通信料金減免を実施する。支援内容の詳細は関係省庁と自治体で被害規模が把握され次第早急に決定する。また、携帯加入者減少で打撃を受けているショップには運営資金支援や端末売掛購入に対する債権延長（利息猶予）、販売目標下方修正等で総合的に支援する方針。また、大邱や慶尚北道といった被害集中地域に対しては、販売目標を引き下げながらも奨励金水準は維持し営業利益を補填する形で支援を厚くする。

これを受け、SKテレコムはコロナ拡散で打撃を受けている代理店や協力会社に総額1,130億ウォン

（約113億円）規模の支援を実施する方針を同日発表するなど、通信キャリアも支援に素早い対応を見せている。

（ICTリサーチ&コンサルティング部 三澤 かおり）